高松市監查委員告示第32号

包括外部監査結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第252条の38第6項の規定により、別紙のとおり公表します。

令和6年10月31日

高松市監査委員 木 田 一 彦

同 大 西 均

同 中西俊介

同 北谷悌邦

監査結果に基づく措置通知 (包括外部監査)



令和6年10月31日高松市監査委員

監査実施年度 平成23年度

監査テーマ 高松市のライフインフラとしての福祉

措置 通知 No.	区分 ※	項目		所管	課等	措置通知日
1	意見	長期受給者に対する自立支援施策の検討について	P194			
2	意見	健康向上や保持のためのプログラム策定について	P195			
3	意見	自立支援プログラムの策定と実施体制の構築について	P195			
4	意見	世帯人数の減少理由が恒久的であるかの判断基準を設け、検討を行うことのルール化について	P208	健康福祉局	生活福祉課	R6.9.30
5	意見	敷金返金の検討と検討記録の保存について	P210			
6	意見	家賃水準の合理性の検討と検討記録の保存について	P210			
7	意見	生活習慣の改善に向けた自立支援策の構築について	P215			

監査実施年度 平成24年度

監査テーマ1 高松市の安全な街づくり

措置 通知 No.	区分 ※	項目	報告書 該当 ページ	所管課等		措置 通知日
8	意見	地域とともに犯罪の発生状況の分析や市の対応を検討する ことについて	P26	市民局	くらし安全安心課	R6.9.25

※ 意見 ・・・ 組織及び運営の合理化の観点から改善が望まれるとしたもの。

措置通知No. No.1

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成23	年度/高松市のライフインフラとしての福祉	
区分	意見		
意見の項目	長期受給者に対する自立支援施策の検討について		
意見の内容	少ない件数にもかかわらず、就労に関する意識がきわめて低いケースが複数みらる。様々な要因によってこうした状況が形成されてきたと考えられ、解決は容易でなが、高松型自立支援施策の一環として、まずは何らかの社会参加を自立の第一歩とし捉えるなどの施策の実施を検討することが望まれる。		
報告書該当ページ	P194		

措置通知日	令和6年9月30日		
所管課等	健康福祉局 生活福祉課		
措 置 結 果	本件意見については、平成24年度から社会参加意識の醸成等を図るため、就労体験的ボランティア支援プログラムを実施しており、27年度からは、同プログラムを制度改正した就労準備支援事業を実施するなど、生活保護受給者の自立支援に取り組んでいる。		

措置通知No.

No.2

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成23	年度/高松市のライフインフラとしての福祉
区分	意見	
意見の項目	健康向上や保持	きのためのプログラム策定について
意見の内容	の者をはあ マラウ したい できる ではあ マラン できる	には、生活保護受給に対する心理的なストレスなども影響しているも 協保護者の意思を無視できないとしても、特に病状の改善が求められる 検診命令を柔軟に活用するとともに、保健師などを活用した健康指導 ことによって、積極的に生活習慣病の悪化を防ぐ取り組みを行うことでも実施が可能であり、高松型の自立支援の一環として考慮する必要が ないためには傷病を抱えることが必要という現行制度は、様々なジレン が労できない、就労したくない者を、生活習慣病の罹病、病状悪化といる 込んでいく側面がある。これについても、高松型の自立支援として、健 こめのプログラム策定も含め、就労のみを自立支援として捉えることなら ら始める自立支援に取り組むことが望まれる。生活保護は、セーフティが、それ自体が生活の手段となることを予定した制度ではない。自立に その制度の趣旨である。社会参加を基本に据えたボランティア参加など のいても、制度や支援体制を整備して積極的に推進していくなど、被保 のこもった施策実施が望まれる。
報告書該当ページ	P195	

措置通知日	令和6年9月30日			
所管課等	健康福祉局 生活福祉課			
措 置 結 果	対し、病状を確認するための検診が 的な通院を指導している。 また、平成20年度から健康管理 保護者健康管理支援事業を実施して さらに、平成24年度から社会参 ア支援プログラムを実施しており、	股告を受けて以降、病状の改善が求められる者などに合命時に受検先を定めるとともに、必要に応じて定期型プログラムを実施しており、令和3年度からは、被ごいる。 参加意識の醸成等を図るため、就労体験的ボランティ27年度からは、同プログラムを制度改正した就労5保護受給者の自立支援に取り組んでいる。		

措置通知No. No.3

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成23	年度/高松市のライフインフラとしての福祉	
区分	意見		
意見の項目	自立支援プログラムの策定と実施体制の構築について		
意見の内容	本来は、医療機関への受診に際しては市の医療証の発行が必要であり、コントロル可能な制度である。安易な受診態度のある被保護者には、本来の運用を徹底したで、場合によっては受診を市の指定する機関に特定し、生活習慣を改めなければ入院よる健康指導を行う、というような厳正な運用を行っていく必要がある。これにあたては、ボランティアなどによる社会参加とともに、高松型の生活指導による自立支援して、具体的なプログラム策定と実施体制の構築が望まれる。		
報告書該当ページ	P195		

措置通知日	令和6年9月30日			
所管課等	健康福祉局 生活福祉課			
措 置 結 果	対し、病状を確認するための検診が 的な通院を指導している。 また、平成20年度から健康管理 保護者健康管理支援事業を実施して さらに、平成24年度から社会参 ア支援プログラムを実施しており、	股告を受けて以降、病状の改善が求められる者などに合命時に受検先を定めるとともに、必要に応じて定期型プログラムを実施しており、令和3年度からは、被ている。 参加意識の醸成等を図るため、就労体験的ボランティ27年度からは、同プログラムを制度改正した就労5保護受給者の自立支援に取り組んでいる。		

措置通知No.

No.4

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成23	年度/高松市のライフインフラとしての福祉
区分	意見	
意見の項目	世帯人数の減少について	〉 理由が恒久的であるかの判断基準を設け、検討を行うことのルール化
意見の内容	い施設への入所や	かの判断は、最終的には個別に行われるのであるが、平均在所年数が長め完治、帰宅が難しい場合など、一定の基準を設け、毎年1回程度の検レール化することが望まれる。
報告書該当ページ	P208	

措置通知日	令和6年9月30日			
所管課等	健康福祉局 生活福祉課			
措 置 結 果	本件意見に係る世帯人数の減少理由が恒久的なものであるかについては、監査結果報告を受けて以降、施設等への入所者に対して、毎年1回は定期訪問による面談を行い、国の法律の解釈を示している生活保護手帳に基づき検討し、その状況をケース記録票に記載している。			

措置通知No. No.5

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成23	年度/高松市のライフインフラとしての福祉	
区分	意見		
意見の項目	- 敷金返金の検討と検討記録の保存について		
意見の内容	敷金の返済については、本来は敷金の全体を収入認定するべきであるが、現在の香県での不動産業界の慣行から、即時の実施は困難である。しかし、少なくとも、返金れない部分の合理性の検討を行い、それを文書化し、ケース記録に残すほか、業界の行の動向にも注意した運用が望まれる。		
報告書該当ページ	P210		

措置通知日	令和6年9月30日			
所管課等	健康福祉局 生活福祉課			
措置結果	本件意見については、監査結果報告を受けて以降、敷金返金に関する書類の提出を求め、返金金額の正当性を確認した上で、その状況をケース記録票に記載することとした。			

措置通知No. No.6

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成23年度/高松市のライフインフラとしての福祉	
区分	意見	
意見の項目	家賃水準の合理	里性の検討と検討記録の保存について
意見の内容	(略) 同じ物件内で入居している場合については、他の入居に比べた家賃比較を行い、ケース記録に検討したこと、およびその結果を記載し、不当・不法でないことを確認した証跡を残す必要がある。	
報告書該当ページ	P210	

措置通知日	令和6年9月30日	
所管課等	健康福祉局 生活福祉課	
措置結果	本件意見については、監査結果報告を受けて以降、家賃額を基本に個々の状況に応じてケース診断会議で審議し、その結果をケース記録票に記載することとした。	

措置通知No.

No.7

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成23年度/高松市のライフインフラとしての福祉	
区分	意見	
意見の項目	生活習慣の改善	等に向けた自立支援策の構築について
意見の内容	改善できず傷病が	では即断できない面もあるが、個別ケースからみても日常の生活習慣を 代況を悪化させ、生活保護受給期間が長期化する例も多くみられる。検 算などの取り組みが重要であり、高松型の自立支援の構築が望まれる。
報告書該当ページ	P215	

措置通知日	令和6年9月30日	
所管課等	健康福祉局 生活福祉課	
措 置 結 果	対し、病状を確認するための検診の 的な通院を指導している。 また、平成20年度から健康管理 保護者健康管理支援事業を実施して なお、生活保護受給者の自立支援	最告を受けて以降、病状の改善が求められる者などに 合合時に受検先を定めるとともに、必要に応じて定期 ピプログラムを実施しており、令和3年度からは、被 いる。 ほに当たっては、平成24年度から就労体験的ボラン おり、27年度からは、同プログラムを改正した就労

措置通知No. No.8

指摘又は意見

監査実施年度/ 監査テーマ	平成24年度/高松市の安全な街づくり	
区分	意見	
意見の項目	地域とともに狐	2罪の発生状況の分析や市の対応を検討することについて
意見の内容		対象について、犯罪の発生状況を地域とともに分析し、市の行うべき対 対することが望まれる。
報告書該当ページ	P26	

措置通知日	令和6年9月25日	
所管課等	市民局 くらし安全安心課	
措 置 結 果	け、香川県警察がホームページ上で 用した防犯灯の設置場所の選定に係 また、くらし安全安心課において	3月に、防犯灯の所有者及び設置者である自治会に向近公開している犯罪・不審者・交通事故マップ等を活る周知を行った。近も同ツールを用いて、市内各地域における犯罪の発「の設置・移設等の補助の実施に係る優先度や必要性